



平成 19 年 1 月期

個別財務諸表の概要

平成 19 年 3 月 15 日

上場会社名 株式会社SUMCO

コード番号 3436

(URL <http://www.sumcosi.com/>)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 重松 健二郎

氏名 石戸谷 宗一

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5444-3915

(広報・IR室)

決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 15 日

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 4 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 4 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 19 年 1 月期の業績(平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	253,669	33.3	69,314	67.7	63,054	84.4
18 年 1 月期	190,312	15.3	41,338	33.3	34,188	34.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	64,080	208.6	531.54	—	28.5	16.3	24.9
18 年 1 月期	20,766	78.8	198.37	—	16.9	10.9	18.0

(注)①期中平均株式数 19 年 1 月期 120,555,950 株 18 年 1 月期 104,550,410 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期	438,572	285,681	65.1	2,245.93
18 年 1 月期	333,259	163,223	49.0	1,363.38

(注)①期末発行済株式数 19 年 1 月期 127,200,000 株 18 年 1 月期 119,700,000 株

②期末自己株式数 19 年 1 月期 121 株 18 年 1 月期 8 株

2. 20 年 1 月期の業績予想(平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	150,000	41,000	40,000	24,000
通期	320,000	91,000	88,000	53,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 208 円 33 銭

3. 配当状況

(百万円未満切捨)

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 1 月期	—	20.00	20.00	2,393	10.1	1.5
19 年 1 月期	25.00	25.00	50.00	6,172	9.4	2.8
20 年 1 月期(予想)	17.50	17.50	35.00			

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、決算短信(連結)の 6 ページ以降を参照してください。

2. 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

なお、「2. 20 年 1 月期の業績予想」の 1 株当たり純利益及び「3. 配当状況」20 年 1 月期(予想) 1 株当り配当金は、当該株式分割の影響を考慮しております。

1. 個別財務諸表等

I. 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	28,054		31,810	
2. 受取手形及び売掛金	55,515		76,588	
3. たな卸資産	26,385		30,757	
4. 繰延税金資産	2,036		10,590	
5. 短期貸付金	10,857		2,193	
6. その他	1,645		6,645	
流動資産合計	124,495	37.4	158,585	36.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	52,496		59,270	
(2) 構築物	2,316		2,304	
(3) 機械装置	84,453		102,822	
(4) 車両運搬具	108		142	
(5) 工具器具備品	915		803	
(6) 土地	13,059		15,019	
(7) 建設仮勘定	8,927		21,577	
有形固定資産合計	162,276	48.7	201,939	46.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	4,937		4,083	
(2) その他	287		102	
無形固定資産合計	5,224	1.5	4,185	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	139		2,019	
(2) 関係会社株式	28,494		62,085	
(3) 長期貸付金	3,226		3,032	
(4) 長期前払費用	200		33	
(5) 繰延税金資産	7,282		3,348	
(6) その他	1,921		3,344	
投資その他の資産合計	41,263	12.4	73,862	16.8
固定資産合計	208,764	62.6	279,987	63.8
資産合計	333,259	100.0	438,572	100.0

区分	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	18,287		23,679	
2. 短期借入金	56,642		50,732	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース 未払金	316		—	
4. 未払金及び未払費用	2,783		4,070	
5. 未払法人税等	8,597		121	
6. 賞与引当金	2,675		5,165	
7. 役員賞与引当金	—		79	
8. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	11,824		29,177	
9. その他	934		721	
流動負債合計	102,061	30.6	113,748	26.0
II 固定負債				
1. 長期借入金	54,434		27,202	
2. ファイナンス・リース未払金	1,845		—	
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784	
4. 退職給付引当金	9,282		9,805	
5. 役員退職慰労引当金	308		310	
6. その他	318		39	
固定負債合計	67,974	20.4	39,142	8.9
負債合計	170,035	51.0	152,890	34.9

区分	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	82,173	24.7	—	
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	46,376		—	
資本剰余金合計	46,376	13.9	—	
III 利益剰余金				
1. 当期末処分利益	32,374		—	
利益剰余金合計	32,374	9.7	—	
IV 土地再評価差額金	2,252	0.7	—	
V その他有価証券評価差額金	46	0.0	—	
VI 自己株式	△0	△0.0	—	
資本合計	163,223	49.0	—	
負債・資本合計	333,259	100.0	—	
I 株主資本				
1. 資本金	—		114,107	26.0
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—		78,310	
資本剰余金合計	—		78,310	17.8
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	—		91,041	
利益剰余金合計	—		91,041	20.8
4. 自己株式	—		△0	△0.0
株主資本合計	—		283,457	64.6
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	—		61	
2. 繰延ヘッジ損益	—		△89	
3. 土地再評価差額金	—		2,252	
評価・換算差額等合計	—		2,223	0.5
純資産合計	—		285,681	65.1
負債純資産合計	—		438,572	100.0

II. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	190,312	100.0	253,669	100.0
II 売上原価	135,785	71.4	166,404	65.6
売上総利益	54,526	28.6	87,265	34.4
III 販売費及び一般管理費	13,187	6.9	17,951	7.1
営業利益	41,338	21.7	69,314	27.3
IV 営業外収益	(519)	(0.3)	(854)	(0.3)
1. 受取利息及び受取配当金	468		648	
2. その他	50		206	
V 営業外費用	(7,669)	(4.0)	(7,114)	(2.8)
1. 支払利息	2,887		2,034	
2. 為替差損	2,075		1,613	
3. その他	2,706		3,466	
經常利益	34,188	18.0	63,054	24.9
VI 特別損失	(-)	(-)	(3,507)	(1.4)
関係会社清算損	-		3,507	
税引前当期純利益	34,188	18.0	59,547	23.5
法人税、住民税及び事業税	8,102		36	
法人税等調整額	5,320		△4,569	
当期純利益	20,766	10.9	64,080	25.3
前期繰越利益	11,607		-	
当期末処分利益	32,374		-	

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高	82,173	46,376	32,374	△0	160,924
事業年度中の変動額					
新株の発行	31,933	31,933			63,867
剰余金の配当（注）			△2,393		△2,393
剰余金の配当			△2,992		△2,992
役員賞与（注）			△27		△27
当期純利益			64,080		64,080
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	31,933	31,933	58,666	△0	122,533
平成19年1月31日残高	114,107	78,310	91,041	△0	283,457

（百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日残高	46	—	2,252	2,299	163,223
事業年度中の変動額					
新株の発行					63,867
剰余金の配当（注）					△2,393
剰余金の配当					△2,992
役員賞与（注）					△27
当期純利益					64,080
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中変動額（純額）	14	△89	—	△75	△75
事業年度中の変動額合計	14	△89	—	△75	122,457
平成19年1月31日残高	61	△89	2,252	2,223	285,681

（注）平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

定額法（耐用年数は主として31年）

その他の有形固定資産

定率法（耐用年数は主として7年）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費は79百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は285,711百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
1. 関係会社項目		
売掛金	11,492	13,110
短期貸付金	10,837	2,175
支払手形及び買掛金	5,141	6,739
2. 有形固定資産の減価償却累計額	191,342	217,640
3. 担保に供している資産		
建物	15,268	15,889
構築物	1,585	1,529
機械装置	20,130	26,306
土地	6,802	6,802
対応している債務		
長期借入金	17,440	13,500
(内、1年内返済予定額)	(3,940)	(6,290)
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 402,000,000株	—
発行済株式総数	普通株式 119,700,000株	—
5. 自己株式の保有数		
普通株式	8株	—
6. 偶発債務		
債務保証		
SUMCOソーラー株式会社	1,666	1,386
水俣電子株式会社	30	10
SUMCO Phoenix Corporation	7,459	14,720
SUMCO France S. A. S.	869	797
PT. SUMCO Indonesia	829	847
従業員	2,232	2,110
7. 土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部または純資産の部に計上しております。</p>		
再評価の方法	<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に登録されている価格で、合理的な調整を行って算定しております。</p>	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,351	△2,744

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は46百万円であります。	
9. 下記開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。		
	平成15年4月	—
	資本準備金	30,958
	平成16年4月	
	資本準備金	55,113

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 関係会社項目		
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	43,515	53,557
売上原価及び一般管理費	26,482	39,783
受取利息	235	316
受取配当金	225	300
2. 販売費に属する費用のおおよその割合及び一般管理費に属する費用のおおよその割合		
販売費	29%	41%
一般管理費	71%	59%
主要な費目及び金額		
販売手数料	676	(注) 3,801
荷造運賃	1,389	1,788
役員報酬	203	234
給与手当及び賞与	2,307	2,878
退職給付費用	257	333
減価償却費	181	227
研究開発費	4,188	4,434
旅費交通費	595	615
リース料・賃借料	521	532

(注) 従来、販売手数料の一部を売上高から直接控除しておりましたが、当事業年度より販売手数料を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ2,994百万円増加しております。なお、営業利益以降には影響ありません。

3. SUMCO USA Corporation の清算について

当社は米国における製造会社の一つであり、休眠状態にあったSUMCO Oregon Corporationを平成18年10月に清算致しました。これにより、米国事業を統括する持株会社であるSUMCO USA Corporationの存在意義が無くなったため、平成19年1月に同社を清算致しました。

当社はSUMCO USA Corporation株式を過年度において評価減しており、当該評価減額に対する繰延税金資産は計上していませんでしたが、同社の清算により、同社株式の評価減額が当事業年度において税務上の損金となった結果、課税所得はなくなり、欠損金に対して繰延税金資産を計上致しました。

また、同社株式の貸借対照表計上額と同社清算に伴う残余財産分配額との差額を特別損失として計上致しました。

この結果、税引前当期純利益は3,507百万円減少し、当期純利益は26,241百万円増加しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	37,490	74,699	37,209

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成18年1月31日)

当事業年度
(平成19年1月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
営業権	3,806百万円
子会社株式	31,594
退職給付引当金	3,546
賞与引当金	1,072
その他	2,447
繰延税金資産 小計	42,467百万円
評価性引当額	△31,885
繰延税金資産 合計	10,582百万円

繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円
その他	△149
繰延税金負債 合計	△1,264百万円

繰延税金資産の純額 9,318百万円

再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.1%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.2
税額控除	△0.9
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	3,484百万円
税務上の繰越欠損金	7,963
退職給付引当金	3,725
賞与引当金	2,115
その他	1,492
繰延税金資産 小計	18,781百万円
評価性引当額	△3,569
繰延税金資産 合計	15,212百万円

繰延税金負債	
関係会社株式	△1,114百万円
その他	△159
繰延税金負債 合計	△1,273百万円

繰延税金資産の純額 13,938百万円

再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.1%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.2
評価性引当額	△47.5
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.6

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

重要な後発事象はありません。

当事業年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

平成18年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 127,200,000株

(2) 分割方法

平成19年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成19年2月1日

当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	681円69銭	1,122円96銭
1株当たり当期純利益	99円19銭	265円77銭

5. 役員の変動

I. 新任取締役候補（平成19年4月26日付予定）

取締役 阿部 隆司（現 SUMCO TECHXIV 株式会社 代表取締役社長）